



Information

日本電子株式会社による自己株式の公開買付けへの応募に関するお知らせ

2026年2月2日

当社は、日本電子株式会社(以下「JEOL社」といいます。)が2026年2月2日開催の同社取締役会において決議した自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に応募することを本日決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、今般実施される 本公開買付けの詳細につきましては、JEOL社が本日付で公表している「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」(以下「JEOL社プレスリリース」といいます。)をご参照ください。

1. 本公開買付けへの応募の概要

応募予定株式数	普通株式 2,300,000 株
買付価格	1株につき 5,148 円
売却予定総額	11,840,400,000 円(予定)

(注)本公開買付けにおける売却予定総額は、当社が応募する JEOL 社の普通株式 2,300,000 株がすべて買い付けられた場合の総額を記載しております。なお、JEOL 社の他の株主の応募状況によっては、当社が応募する 2,300,000 株の全てが買い付けられない可能性があります。また、当社の応募は、下記 4. 記載の本公開買付けの日程その他 JEOL 社プレスリリースに記載された本公開買付けの買付条件等を前提としております。

2. 応募の理由

当社は、2014年2月14日付「日本電子株式会社との資本業務提携に関する合意のお知らせ」にて公表しておりますとおり、JEOL社との間で、当社の光学顕微鏡とJEOL社の電子顕微鏡とを連携させたCorrelative Microscopyソリューションの構築のほか、新市場の開拓、販売活動における連携等に関する協業を目的とする資本業務提携契約(以下「本資本業務提携契約」といいます。)を締結し、本資本業務提携契約に基づく業務提携(以下「本業務提携」といいます。)を推進してまいりました。

その一方で、当社は、持続的な事業の成長と企業価値向上を目指し、政策保有株式ごとに、その事業戦略上の意義及び合理性、株主総利回りや関連取引収益などの保有に伴う便益・リスク、当社の資本コストその他の観点も踏まえ、取締役会において定期的に検証・評価を実施し、その結果、保有の必要性・合理性が低いと判断した銘柄については売却の可能性を含め検討を進めてまいりました。

こうした状況の下、当社はJEOL社との間で、本業務提携を支える両社間の信頼関係をより確固たるものにするために行った資本提携は、当初の目的が達成されたことに加え、資本提携がなくても本業務提携を安定的に維持できると両社で判断したことから、これを解消することとする一方で、本業務提携については、効果的に提携を深化させてきたことから、これを引き続き継続する方向で協議を進めることを確認いたしました。その後、JEOL社より本公開買付けに応募することについて提案を受け、諸条件につき総合的に検討した結果、JEOL社プレスリリースに記載された本公開買付けの買付条件等を前提として、本公開買付けに応募する旨を決定しました。

なお、当社とJEOL社との間の、本資本業務提携契約に基づく資本提携については解消しますが、本業務提携については引き続き継続することを2026年2月2日付業務提携契約で合意しており、JEOL社との間で、今後も良好な関係が維持できると判断しております。

3. 本公司買付けの応募前後の所有株式状況

本公司買付け前の当社所有株式数	2,300,000 株(所有割合:4.49%)
本公司買付けへの応募予定株式数	2,300,000 株(所有割合:4.49%)
本公司買付け後の当社所有株式数	0 株(所有割合:0%)(予定)

(注 1)本公司買付け後の当社所有株式数は、当社が応募する JEOL 社普通株式 2,300,000 株がすべて買い付けられた場合の所有株式数を記載しております。なお、JEOL 社の他の株主の応募状況によっては、当社が応募する 2,300,000 株の全てが買い付けられない可能性があります。

(注 2)「所有割合」とは、JEOL 社が 2025 年 11 月 14 日に公表した「2026 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された 2025 年 9 月 30 日時点の JEOL 社の発行済株式総数(51,532,800 株)から、同日現在の JEOL 社が所有する自己株式数(350,826)株(同日現在において役員報酬 BIP 信託が保有する JEOL 社株式 230,624 株を含みます。)を控除した株式数(51,181,974 株)に占める割合(小数点以下三位を四捨五入。)をいいます。

4. 本公司買付けの日程(予定)

本公司買付け等の期間	2026 年 2 月 3 日から 2026 年 3 月 4 日まで
公告日	2026 年 2 月 3 日
決済の開始日	2026 年 3 月 27 日

5. 業績への影響について

当社は連結財務諸表を国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しているため、親会社の所有者に帰属する当期利益をはじめとする連結経営成績への影響はありません。

●ニコン・ホームページ

<https://www.jp.nikon.com/>

本プレスリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。